

平成 27 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 イーター電機工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 洋
(JASDAQ・コード 6891)
問い合わせ先 取締役管理部長 増田 幸一
(電話 03-3745-7762)

「平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成 26 年 2 月 5 日に開示いたしました。「平成 26 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 27 年 12 月 16 日)付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出、過年度決算短信等の訂正および有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶ為、訂正前及び訂正後の前文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

〔訂正後〕



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月5日
上場取引所 東上場会社名 イーター電機工業株式会社
コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-6740

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,321	△1.2	△11	—	△17	—	△22	—
25年3月期第3四半期	2,350	△44.0	114	△52.5	56	△64.5	22	—

（注）包括利益 26年3月期第3四半期 △12百万円（—％） 25年3月期第3四半期 43百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△2.36	—
25年3月期第3四半期	2.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	4,533	265	5.4	25.89
25年3月期	4,487	282	5.8	27.24

（参考）自己資本 26年3月期第3四半期 246百万円 25年3月期 258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	1.1	70	△23.9	20	△31.0	△45	—	△4.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	9,511,067株	25年3月期	9,511,067株
26年3月期3Q	6,546株	25年3月期	6,546株
26年3月期3Q	9,504,521株	25年3月期3Q	9,504,521株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年2月4日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(訂正後)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクなど不透明な部分はあるものの、政府の金融緩和策や経済政策による景気回復への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向で推移しました。企業収益は大企業を中心に改善し、個人消費も消費マインドは上昇基調にあり、景気は一定の回復の兆しを見せ始めました。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移しており、売上高は当初予想を上回っておりますが、一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高2,321百万円(前年同四半期比1.2%減)、経常損失17百万円(前年同四半期は経常利益56百万円)、四半期純損失22百万円(前年同四半期は四半期純利益22百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,533百万円となり、前連結会計年度末比45百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が52百万円、仕掛品が85百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,267百万円となり、前連結会計年度末比62百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が136百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は265百万円となり、前連結会計年度末比17百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失31百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は5.4%となり、前連結会計年度末から0.4ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成26年2月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては11,429千円の営業損失となり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が2,470,170千円となっております。

当社グループにおきましては、受注動向は好転してきており、売上高は当初予想を上回って推移いたしました。一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	44,674
受取手形及び売掛金	116,760	70,238
商品及び製品	677,905	730,315
仕掛品	275,722	361,232
原材料及び貯蔵品	842,452	900,127
その他	364,891	308,485
貸倒引当金	△7,480	△7,519
流動資産合計	2,317,819	2,407,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,687	951,612
その他(純額)	153,113	145,329
有形固定資産合計	1,102,800	1,096,941
無形固定資産		
のれん	26,341	25,024
その他	33,796	26,985
無形固定資産合計	60,137	52,009
投資その他の資産		
投資有価証券	892,261	914,628
その他	153,741	103,656
貸倒引当金	△38,841	△41,517
投資その他の資産合計	1,007,161	976,766
固定資産合計	2,170,100	2,125,718
資産合計	4,487,919	4,533,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,867	729,439
短期借入金	1,595,378	1,548,720
1年内返済予定の長期借入金	648,976	640,796
未払法人税等	20,647	17,484
前受金	926,713	951,163
その他	240,124	235,391
流動負債合計	4,024,707	4,122,996
固定負債		
長期借入金	62,429	41,863
退職給付引当金	113,017	97,805
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
その他	3,042	3,112
固定負債合計	180,477	144,769
負債合計	4,205,185	4,267,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	<u>△2,080,753</u>	<u>△2,103,168</u>
自己株式	<u>△1,949</u>	<u>△1,949</u>
株主資本合計	<u>247,530</u>	<u>225,115</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	3,021
為替換算調整勘定	8,860	17,976
その他の包括利益累計額合計	11,326	20,998
少数株主持分	23,877	19,391
純資産合計	<u>282,733</u>	<u>265,505</u>
負債純資産合計	<u>4,487,919</u>	<u>4,533,271</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,350,645	2,321,832
売上原価	1,719,077	1,843,273
売上総利益	631,568	478,559
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	516,838	489,988
営業利益又は営業損失(△)	114,729	△11,429
営業外収益		
受取利息	855	1,058
受取配当金	331	237
持分法による投資利益	9,157	21,891
為替差益	2,418	9,130
業務受託料	1,939	15,087
その他	2,963	21,553
営業外収益合計	17,665	68,959
営業外費用		
支払利息	53,736	51,163
貸倒引当金繰入額	344	1,729
支払手数料	14,115	14,000
その他	7,755	7,663
営業外費用合計	75,950	74,556
経常利益又は経常損失(△)	56,444	△17,027
特別損失		
固定資産売却損	2,528	—
固定資産除却損	68	1,624
特別損失合計	2,596	1,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	53,847	△18,651
法人税、住民税及び事業税	19,583	5,444
法人税等調整額	△70	5,305
法人税等合計	19,512	10,749
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	34,334	△29,400
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,075	△6,986
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,259	△22,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	34,334	△29,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	352
為替換算調整勘定	9,525	16,547
持分法適用会社に対する持分相当額	129	203
その他の包括利益合計	9,554	17,102
四半期包括利益	43,889	△12,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,451	△9,162
少数株主に係る四半期包括利益	11,438	△3,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては11,429千円の営業損失となり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が2,470,170千円となっております。

当社グループにおきましては、受注動向は好転してきており、売上高は当初予想を上回って推移いたしました。一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(関係会社株式の一部売却)

当社は、当社が保有する関係会社株式の一部を売却しました。

1. 関係会社株式売却の理由

当社グループにおきましては、昨年来からの受注の増加により、今後、なお一層の増産に向けた対応策を講じ、推進していく上において、新たな資金需要が発生する事が予想されます。

当社といたしましては、今後の資金調達に備え、現在保有しております未上場の関係会社株式2,348,000株のうち450,000株を当該関係会社の役員に売却いたしました。なお、継続保有する株式の価額について変更はございません。

2. 売却の内容

売却日 平成26年1月22日

売却する株式の数： 450,000株

帳簿価額	:	115,650	千	円
売却価額	:	54,000	千	円
売却損益	:	△61,650	千	円

〔訂正前〕



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月5日
上場取引所 東上場会社名 イーター電機工業株式会社
コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 増田 幸一

TEL 03-3745-6740

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,321	△1.2	△11	—	△25	—	△31	—
25年3月期第3四半期	2,350	△44.0	114	△50.7	47	△67.5	13	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △21百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 35百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△3.27	—
25年3月期第3四半期	1.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	4,486	218	4.4	20.92
25年3月期	4,449	244	5.0	23.18

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 198百万円 25年3月期 220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	1.1	70	△23.9	20	△31.0	△45	—	△4.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	9,511,067株	25年3月期	9,511,067株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,546株	25年3月期	6,546株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	9,504,521株	25年3月期3Q	9,504,521株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年2月4日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(訂正前)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクなど不透明な部分はあるものの、政府の金融緩和策や経済政策による景気回復への期待感から株式市場は上昇傾向、為替市場は円安傾向で推移しました。企業収益は大企業を中心に改善し、個人消費も消費マインドは上昇基調にあり、景気は一定の回復の兆しを見せ始めました。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、当期第1四半期末から受注高が増加傾向で推移しており、売上高は当初予想を上回っておりますが、一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高2,321百万円(前年同四半期比1.2%減)、経常損失25百万円(前年同四半期は経常利益47百万円)、四半期純損失31百万円(前年同四半期は四半期純利益13百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,486百万円となり、前連結会計年度末比36百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が52百万円、仕掛品が85百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,267百万円となり、前連結会計年度末比62百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が136百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は218百万円となり、前連結会計年度末比25百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失31百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は4.4%となり、前連結会計年度末から0.6ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成26年2月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては11,429千円の営業損失となり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が2,470,170千円となっております。

当社グループにおきましては、受注動向は好転してきており、売上高は当初予想を上回って推移いたしました。一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しいろいろの協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	44,674
受取手形及び売掛金	116,760	70,238
商品及び製品	677,905	730,315
仕掛品	275,722	361,232
原材料及び貯蔵品	842,452	900,127
その他	364,891	308,485
貸倒引当金	△7,480	△7,519
流動資産合計	2,317,819	2,407,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,687	951,612
その他(純額)	153,113	145,329
有形固定資産合計	1,102,800	1,096,941
無形固定資産		
のれん	26,341	25,024
その他	33,796	26,985
無形固定資産合計	60,137	52,009
投資その他の資産		
投資有価証券	853,708	867,367
その他	153,741	103,656
貸倒引当金	△38,841	△41,517
投資その他の資産合計	968,608	929,506
固定資産合計	2,131,547	2,078,458
資産合計	4,449,366	4,486,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,867	729,439
短期借入金	1,595,378	1,548,720
1年内返済予定の長期借入金	648,976	640,796
未払法人税等	20,647	17,484
前受金	926,713	951,163
その他	240,124	235,391
流動負債合計	<u>4,024,707</u>	<u>4,122,996</u>
固定負債		
長期借入金	62,429	41,863
退職給付引当金	113,017	97,805
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
その他	3,042	3,112
固定負債合計	<u>180,477</u>	<u>144,769</u>
負債合計	<u>4,205,185</u>	<u>4,267,766</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	<u>△2,119,306</u>	<u>△2,150,428</u>
自己株式	<u>△1,949</u>	<u>△1,949</u>
株主資本合計	<u>208,977</u>	<u>177,855</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	3,021
為替換算調整勘定	8,860	17,976
その他の包括利益累計額合計	<u>11,326</u>	<u>20,998</u>
少数株主持分	<u>23,877</u>	<u>19,391</u>
純資産合計	<u>244,181</u>	<u>218,244</u>
負債純資産合計	<u>4,449,366</u>	<u>4,486,011</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,350,645	2,321,832
売上原価	1,719,077	1,843,273
売上総利益	631,568	478,559
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	516,838	489,988
営業利益又は営業損失(△)	114,729	△11,429
営業外収益		
受取利息	855	1,058
受取配当金	331	237
持分法による投資利益	276	13,183
為替差益	2,418	9,130
業務受託料	1,939	15,087
その他	2,963	21,553
営業外収益合計	8,784	60,251
営業外費用		
支払利息	53,736	51,163
貸倒引当金繰入額	344	1,729
支払手数料	14,115	14,000
その他	7,755	7,663
営業外費用合計	75,950	74,556
経常利益又は経常損失(△)	47,563	△25,734
特別損失		
固定資産売却損	2,528	—
固定資産除却損	68	1,624
特別損失合計	2,596	1,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,966	△27,359
法人税、住民税及び事業税	19,583	5,444
法人税等調整額	△70	5,305
法人税等合計	19,512	10,749
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	25,453	△38,108
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,075	△6,986
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,377	△31,122

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	25,453	△38,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	352
為替換算調整勘定	9,525	16,547
持分法適用会社に対する持分相当額	129	203
その他の包括利益合計	9,554	17,102
四半期包括利益	35,008	△21,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,569	△17,870
少数株主に係る四半期包括利益	11,438	△3,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第3四半期連結累計期間におきましては11,429千円の営業損失となり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第3四半期連結会計期間末において有利子負債が2,470,170千円となっております。

当社グループにおきましては、受注動向は好転してきており、売上高は当初予想を上回って推移いたしました。一方では、為替変動の影響等により、かねてより実施しております原価削減策及び経費削減策の効果の一部が未実現のまま推移し、営業利益は当初予想を下回っております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(関係会社株式の一部売却)

当社は、当社が保有する関係会社株式の一部を売却しました。

1. 関係会社株式売却の理由

当社グループにおきましては、昨年来からの受注の増加により、今後、なお一層の増産に向けた対応策を講じ、推進していく上において、新たな資金需要が発生する事が予想されます。

当社といたしましては、今後の資金調達に備え、現在保有しております未上場の関係会社株式2,348,000株のうち450,000株を当該関係会社の役員に売却いたしました。なお、継続保有する株式の価額について変更はございません。

2. 売却の内容

売却日 平成26年1月22日

売却する株式の数： 450,000株

帳簿価額	:	115,650	千	円
売却価額	:	54,000	千	円
売却損益	:	△61,650	千	円